

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576



写真は、平成30年6月29日、奈良市法蓮町「ホテルリガーレ春日野」において第121回通常総会並びに第5回臨時理事会を開催しました。総会には、農業会議会員をはじめ県関係者など約90名が出席しました。冒頭増井会長は「改正農業委員会法による新体制への移行が今年度完了します。法定化された農地利用の最適化の取り組みが具体的な成果が問われます。

県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成30年6月29日、奈良市法蓮町「ホテルリガーレ春日野」において第121回通常総会並びに第5回臨時理事会を開催しました。総会には、農業会議会員をはじめ県関係者など約90名が出席しました。冒頭増井会長は「改正農業委員会法による新体制への移行が今年度完了します。法定化された農地利用の最適化の取り組みが具体的な成果が問われます。

遊休農地の発生防止並びに解消、担い手への農地の利用集積、新規就農・新規参入の促進が重要です。また、農地の利用を促進していくために、農業委員、農地利用最適化推進委員と中間機構との連携が求められています」とあります。

総会では、理事並びに監事の選任が行われ、増井勲氏、山中出篤伸氏、上田逸朗氏、山本尚氏、松井正剛氏、今中富夫氏、高岸豊氏の理事への就任が決まりました。また、下村修氏、廣瀬智彦氏、水井棟二氏の監事への就任が決まりました。このほか、県下の農業・農業者の利益代表機関として、奈良県農業の振興発展と農家経済の充実並びに農家の生活の向上を図り、本県農業の健全な発展を目指して取り組んだ、平成29年年度の各種事業実績の報告を行い、参加者は承認を得ました。承認された議案は次のとおりです。

トピックス

第5回臨時理事会を開催

第3号議案
奈良県農業会議定款の一部
の選任に関する件

第4号議案
奈良県農業会議理事・監事の選任に関する件

「第4回農地マネジメント委員会」を開催

県農業会議は、平成30年7月2日、橿原市の「大和平野土地改良区会議室」において、「第4回農地マネジメント委員会」を開催しました。開会にあたりこの委員会の委員長を務める山本尚副会長(県農林部長)は「県でのいま、県土をどう活用していくのかが主要施策のテーマとなっています。農地をどう活用するかを考えるうえで、本県独自の取り組みとしていくのかが主要施策のテーマとなっています。農地をどう活用するかを考えるうえで、本県独自の取り組みとしている中で、平成29年年度の各種事業実績の報告を行ない、参加なご意見を頂ければと考えています」とあいさつされました。

県担当手・農地マネジメン

ト課から、ゾーンの設定に向けて計画策定が進む川西町の下永東城地区、八田地区、広陵町の寺戸地区、百濟(川向)地区の5地区に関する説明を受けました。同計画に対する修正に向けた意見等は出されず、県がゾーン設定に向けた進めることについて了承されました。他にも委員からは、「農家が儲かる施策の展開を願いたい」「中山間でのゾーン設定も進めるべき」といふ意見や、「今後我が市にて進める上で考え方などをアドバイスを」との要望が出されました。



平成30年度

全国農業委員会会長大会が開催される

全国農業会議所主催の2
018年度全国農業委員会会
長大会が、市町村農業委
員会会长・職員、都道府県
農業会議役職員等約1,8

00人の参加により、東京都文京区の「文京シビックホール」において開催されました。

提案決議「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」をやり遂げるための申し合わせ決議」「情報提供活動の一層の強化に関する申し合

この運動は、農薬の適正な使用及び保管管理等の徹底が、食品の安全性確保、県民の健康保護及び三汚環境の

地は近接する農地及び森林等において農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民や子ども等への健康被害が発生しないよう、
又は行に付帯の一層の改進

る。農地利用の最適化に向け、農地中間管理機構とも連携し具体的な成果を上げていかねばならない」とあいさつしました。大会では、農林水産省の大澤経営局長が「農地をめぐる現状と課題」をテーマに講話されました。所有者不明農地に対応するための新制度や、底面コンクリート張りの農業用施設用地の取り扱いの見直しなどを説明され、新たな枠組みでは農業委員会が重要な役割を担うと強調されました。また、「農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策

決意表明は、栃木県栃木市農業委員会が行い、それぞれが日頃から実践している活動を報告するとともに、今後の取り組み強化を誓いました。大会に先立ち「第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」の表彰式も行われました。農林水産大臣賞に長崎県の松浦市農業委員会、農村振興局長賞に長野県の農業生産法人株式会社ファームかずと、全国農業会議所会長特別賞に秋田県の藤里町農業委員会と熊本県の株式会社あつまる山鹿シルクがそれぞれ表彰されました。

「奈良ダイハツ」が6月12日、奈良市にて「一期一会！新たな出会いが奈良を元気にする！」との思いを込め開催されました。この取り組みは、奈良に関わる企業の販路開拓やビジネスマッチングを目的に奈良ダイハツが主催。県農業法人協会と奈良県などが

「第4回奈良ダイハツ ビジネスフェア」開催

共催し、100社を越える企業、団体が参加しました。同フェアでは、県内農業法人9社による「農業法人フェア」奈良の農産物マルシェも開かれ、有機野菜や大和茶などの農産物、加工品を販売し、多数の参加者に商品や活動をPRしまし

【奈良県農薬危害防止運動】 が実施中

平成30年6月1日から9月30日までの期間、「奈良県農薬危害防止運動」が実施されます。

この運動は、農薬の適正な使用及び保管管理等の徹底が、食品の安全性確保、県民の健康保護及び生活環境の保全を考える上で極めて重要であることから、県の機関や団体が連携して周知啓発を行い、農薬の不適正な取り扱いによる危害を防止することが目的です。

「第4回奈良ビジネスフ

学校、保育所、病院、公園等の公共施設 街路樹、住宅地に近接する農地及び森林等において農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民や子ども等への健康被害が発生しないよう、飛散防止対策の一層の徹底を図ると共に、農薬を使用しない際の適正管理などをパンフレットなどで呼びかけを行っています。

”農“へのメッセージ



奈良県農業会議会長

増 井 黙

この度の「平成30年7月豪雨」により、西日本各地において甚大な被害が発生しております。災害を受けられた全ての皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、「一日も早い復興を心よりお祈りいたします。また、炎暑しのぎがたい日々が続き、農作物への影響も懸念されます。ですが、県下農業関係者の皆様におかれましては、いよいよ健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

このたび奈良県農業会議第121回通常総会並びに第5回臨時理事会において会長に再任されました。この上は皆様方の志を受け継ぎ、出来るだけの努力をいたす所存でございますので、何分にも関係する皆様方のより一層のご指導並びにご支援の程よろしくお願い申し上げます。改正農業委員会等に関する法律が施行されて早二年が経過しました。

この7月には、宇陀市において新体制への移行が完了し、県下37市町村農業委員会全てで新たな体制となります。多くの市町村で農地利用最適化推進委員会の委嘱が進められ、農業委員会に法律で新たに規定された「農地等の利用の最適化の推進」の着実な実行が求められています。「担い手への農地利用の集積・集約化」や、「耕作放棄地の発生防止・解消」、「新規就農・企業等の農業参入の支援」に積極的に取り組んでいかねばなりません。

特に、活用すべき農地の特定に向け、各農業委員会において非農地判断を行うことが重要と考えております。また、農業委員と推進委員等で遊休農地を確認する「利用意向調査」と、農地所有者等への意向を確認する「利用意向調査」を的確に実施し、活動により把握した農地の情報を「なら担い手・農地サポートセンター（農地中間管理機構）」に提供しつつ、連携を図り農地の有効活用に向けた活動を推進していかねばなりません。

奈良県農業会議は、農業委員会の支援組織「農業委員会ネットワーク機構」として、今後も農業委員会が行う体制整備や事業実施を側面からサポートするため、様々な活動を充実させていきます。奈良県下の農地の有効活用を図りつつ、奈良県農業の振興につなげるための活動を行ってまいります。

全国農業新聞の読者を増やそう ～農業委員会と農業者～

地域との絆づくり

全国農業新聞は、農業委員会の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。

「農業委員会等に関する法律」の第6条第3項第2号等に基づく「農業一般に関する調査及び情報の提供」活動のひとつです。

5月30日に開催された「全国農業委員会大会」時にも、農業委員1人2部以上の新規購読申し込みの確保するよう申し合わせが決議されました。全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすめましょう。

農業委員会の 「情報提供活動」

『県農業会議関係会議日程』

8月3日	・常設審議委員会
8月21日	・農業者年金特別研修会
8月25日	・農のマッチングフェアinなら
8月29日	・農業委員、農地利用最適化推進委員会研修会
9月3日	・常設審議委員会
10月2日	・常設審議委員会

農業会議だより

○耕作放棄地解消活動事例集No.10

平成29年度の「第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」で表彰された活動事例が収録しています。

荒れてしまつた農地を復元し、有効利用していくには、それぞれの地域の気候風土や農地、担い手の状況に合わせ、支援施策の活用や新規参入の促進など、多くの手法の中から、適切なものを組み合わせ、関係者が協力して取り組むことが大切です。

この事例集では、農林水産大臣賞など受賞事例の取り組みを写真入りで紹介し「ポイント」を分かりやすくまとめてあります。………515円